

平成25年度 一般採用試験前期

地理歴史（日本史）試験問題（4頁中の1）

（人文・社会科学専攻）

（注意） 解答はすべて別紙解答用紙の定められた欄または枠内に記入すること。正しく記入していない場合には採点されないので注意すること。

- 1 次の文章は7世紀後半から15世紀後半頃までの日本における争乱と政治体制の変遷を概観したものである。（　　）内の①—⑦には適切な語句を、アークには適切な人名をそれぞれ漢字で記入せよ。

（①）の乱と呼ばれる672年の大規模な内乱は天智天皇の子（ア）皇子と皇弟である大海人皇子の間の皇位継承をめぐる争いであった。この内乱の結果、（ア）皇子を擁する近江朝廷を倒した大海人皇子が（イ）天皇として飛鳥淨御原宮で即位し、孫の文武天皇の時代には大宝律令が制定された。その後、奈良時代の諸改革を経て律令国家が発展するが、やがてそれを揺るがす動乱が起こった。

まず、10世紀前半に、東国（関東地方）に根を下ろした恒武（②）と呼ばれる武士勢力の中から現れた（ウ）が朝廷に反旗を翻し、新皇と称して一時は関東一円を支配した。これに呼応するかのごとく、瀬戸内海ではもと伊予の国司であった（エ）が海賊を率いて反乱を起した。「承平・天慶の乱」と呼ばれたこれら二つの反乱はやがて鎮圧されたが、律令国家の統治力の低下と武士勢力の登場を示す事件であった。

その後11世紀末から12世紀にかけて、上皇や法皇が政治の実権を握る院政と呼ばれる時代を迎えるが、朝廷内の権力闘争と勃興する武士勢力の間の競合が結びついて恒武（②）と清和（③）という二大武士団の対立を招いた。一時は平治の乱を勝利に導いた（オ）が率いる（②）が政治の実権を握ったが、（オ）の死後まもなく（カ）を棟梁とする（③）の勢力に打倒された。（カ）は鎌倉に幕府を開き、1192年には朝廷から（④）に任じられた。ここに本格的な武家政権の時代が始まり、1867年の徳川幕府の滅亡まで続くこととなる。

鎌倉幕府は、1274年の文永の役と1281年の（⑤）の役という二度の蒙古襲来を撃退した。これを契機に鎌倉幕府は衰退が始まり、権力の奪還を図る（キ）天皇を中心とする勢力によって1333年に倒された。しかし、（キ）天皇は「建武の新政」と呼ばれる天皇親政の復古的な政策を急に推し進めたため、不満を持った武士勢力は（ク）を指導者として新政権に反抗した。このため（キ）天皇とその子孫を戴く吉野の朝廷と、（ク）の勢力が支持する京都の朝廷の間に約60年におよぶ対立が続いた。この抗争を（⑥）の動乱と言う。

（ク）は（④）に任じられて1338年に京都に幕府を開き、第3代将軍の足利義満は1392年に（⑥）の合一を実現した。義満の時代に京都の室町に建てられた邸宅にちなみ、この政権は室町幕府と呼ばれる。しかし、室町幕府の安定は長続きせず、1467年に始まった（⑦）の乱を契機として徐々に有名無実化し、やがて戦国大名と呼ばれる各地の有力武士が天下統一をめぐって争う時代へと移っていく。

- 2 次の文章は18世紀後半から現代までの日本とロシアの関係を概観したものである。()内の①—⑨には適切な語句を、アーチには適切な人名を記入せよ。ただし、①, ②, ③は漢字で、④, ⑤, ⑥, ⑧はカタカナで、⑦, ⑨は漢字とカタカナで答えよ。日本人は漢字で姓名を、外国人はカタカナで姓を書くこと。

徳川幕府と通商関係を持つオランダを除けば、帝政ロシアは鎖国時代にもっとも早く日本に接触したヨーロッパの国家であった。ロシアは1792年に(ア)を蝦夷地（現在の北海道）の根室に派遣して通商を求めた。しかし、幕府は鎖国政策を堅持した。この頃、蝦夷地の開拓と海岸の防備を唱える『海國兵談』を著した(イ)のような学者も現れた。幕府は一時期、蝦夷地を幕府の直轄とし、海峡名に名を残す(ウ)に樺太を探査調査させた。

1853年にペリー率いる米国艦隊が浦賀に来航した直後に、ロシアの(エ)も長崎に来航し、徳川幕府に国境の画定と開国を要求した。翌1854年に幕府が米国と日米和親条約を締結すると、ロシアも同様の条約を締結し、日露間に正式の外交関係が樹立された。やがて明治維新を迎えると、明治新政府はロシアと北辺の国境画定を行い、1875年に(①)交換条約を結んだ。

しかし、その後の日露関係は平穏ではなかった。1891年には訪日したロシア皇太子ニコライを警護の日本人警官が切りつけて負傷させる(②)事件が起こった。また、日清戦争に勝利をおさめた日本に対して1895年にフランス、ドイツと共に(③)を行って遼東半島を清国に返還させたのはロシアであった。その後1904-5年に日露両国は朝鮮半島をめぐって日露戦争を戦う。1905年9月には米国大統領セオドア・ルーズベルトの仲介で(④)講和条約が結ばれ、日露戦争は終結した。1907年には日露協約が締結されて日露は友好関係に入るが、長くは続かなかった。1917年のロシア革命で帝政が崩壊し、革命派と反革命派の間で内戦が勃発すると、革命の波及を恐れる日本は1918年から米国、英国、フランスと共に(⑤)へ出兵したが、失敗に終わった。内戦に勝利をおさめた革命派は1922年にソヴィエト連邦（ソ連）の成立を宣言し、日本は1925年に日ソ基本条約を締結してソ連と国交を樹立した。

しかし、満州事変を契機に1932年に満州国が建国されると、日ソは満州国と(⑤)の間の長大な国境を挟んで対立する。1939年には日本・満州国軍とソ連・モンゴル軍の間で(⑥)事件という激しい国境紛争も生じた。その後、日本の(オ)外相とソ連の最高指導者(カ)の会談を経て日本とソ連は1941年4月に(⑦)条約を結ぶ。しかし、第二次世界大戦末期の1945年2月に、米国・英国・ソ連の首脳が集まった(⑧)会談において(カ)はドイツ降伏後にソ連が対日参戦することを約束した。1945年8月8日にソ連は対日宣戦を布告して(⑦)条約を破り、ソ連軍が満州国、朝鮮半島北部、南樺太、千島列島、北方四島に侵攻した。ソ連は、日本降伏後もポツダム宣言に違反して数十万名の日本軍捕虜を(⑤)に長期間抑留した。この間、苛酷な強制労働により多数の犠牲者が出了た。

1956年の(⑨)宣言によって日ソは国交を回復したが、平和条約は締結されていない。1991年にソ連が解体して20年以上を経た現在でも、ソ連を継承したロシア共和国と日本の間には依然として北方領土問題が存在している。

- 3 次の文章は明治期日本の近代産業の発展について重工業を中心に概観したものである。
 ()内の①—⑬には適切な語句を、ア—イには適切な人名を記入せよ。ただし、⑨は国名で、人名は姓名で答えること。

明治新政府は、列強に伍して近代国家を建設するために経済発展と軍事力の強化を目標とした(①)をスローガンに掲げた。この(①)を実現するために近代産業の保護・育成をめざした(②)政策がとられた。まず、新政府は旧幕府や諸藩が經營していた佐渡金山や三池炭鉱、長崎造船所や横須賀造船所などを接收して(③)事業として經營した。これらの(③)事業は1870年に設置された(④)が管轄し、(⑤)とよばれる外国人技術者を招いて近代産業の制度と技術の導入を進めた。また、近代産業の発展に欠くことができない交通・通信制度の整備も進め、特に、近海・沿岸の海運と軍事輸送を重視した新政府は、土佐藩出身の(ア)が創始した三菱に手厚い保護を与えた。政府から特権を与えられ独占的な利益をあげた(ア)のような民間の事業家を(⑥)と呼ぶ。

1877年に起こった(⑦)の戦費のために多額の不換紙幣を発行したことなどから、激しいインフレーションが起こった。このため政府は(③)事業の払い下げや増税による財政整理を決定した。

日清戦争後は産業基盤を強化するため、下関講和条約で得た多額の賠償金の一部を使って(⑧)を筑豊炭田に近い北九州に建設した。(⑧)は鉄鋼の国産化をめざし、(⑨)の技術を導入して1901年から操業を開始した。また、造船業では1896年に発布された(⑩)法によって大型鉄鋼船の建造が促されていった。

さらに日露戦争後は政府の保護のもとに民間の重工業の発達が図られ、(⑧)が拡張される一方、北海道室蘭に設立された(⑪)など民間の製鋼会社も設立された。また、(⑫)がアメリカ製なみの精度をもつ旋盤の国産化に成功した。

一方、重工業の発展に伴い新たな問題が生じた。最も有名な事件は(⑬)の鉛毒が渡良瀬川下流域の農業・漁業に深刻な被害をもたらした公害問題である。栃木県選出の衆議院議員(イ)は帝国議会で鉛山の操業停止と被害農民の救済を求めたが、操業停止には至らず、(イ)は生涯を通じてこの問題に取り組むことになった。

- 4 次の文章は戦後における日本の防衛・安全保障政策について概観したものである。()内の①ー⑩には適切な語句を、アーオには適切な人名を記入せよ。イはカタカナで、④はアルファベットで、それ以外は漢字で答えよ。日本人の人名は姓名を、外国人は姓のみ答えること。

1945年9月2日、日本側から外務大臣の(ア)と参謀総長の梅津美治郎が米戦艦ミズーリ号の艦上で降伏文書に調印し、太平洋戦争は終戦を迎えた。その直後から、(イ)を最高司令官とするGHQは日本の民主化と非軍事化を推進するためのさまざまな占領政策を実施した。GHQは(ウ)内閣のもとで作成された憲法改正案を拒否して、戦争放棄を含む憲法改正草案を自ら作成し、1946年2月に日本側に提示した。この(イ)草案を基礎にして制定されたのが現在の日本国憲法であり、第9条第1項において国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄することが定められている。

1950年6月、北朝鮮が韓国へと侵攻し、(①)が勃発すると、日本は非軍事化から再軍備へと向かうこととなった。日本占領に従事していたアメリカ軍が朝鮮半島へと派遣されると、その空白を埋めるために、1950年8月に(②)が設置された。1951年9月にサンフランシスコで講和会議が開催され、日本は48カ国と平和条約を結んだが、それと同時にアメリカとの間で日米安全保障条約を締結し、占領終了後もアメリカ軍が引き続き日本に駐留することになった。平和条約発効後の1952年、(②)は(③)へと改組された。1954年3月、吉田茂内閣はアメリカと(④)協定を結び、軍事的・経済的な援助を受ける代わりに自衛力の増強を約束すると、同年7月には(③)と海上警備隊を統合して、陸海空からなる(⑤)が発足した。

1957年に首相となった(エ)はアメリカとの間で安保条約の改定交渉を進め、1960年1月、新安保条約に調印した。この新安保条約では、アメリカによる日本防衛義務が明記されたほか、同条約第6条に関する交換公文において事前協議が定められた。一方、この新安保条約に反対する革新勢力や学生らは連日デモを展開した。このときの安保改定反対の運動を60年(⑥)と呼ぶ。

1964年に政権を握った(オ)首相は、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という(⑦)を表明する一方、1971年6月には(⑧)に調印し、翌1972年の沖縄の本土復帰を実現した。だが、返還後も沖縄には多くの米軍基地が残されている。

冷戦終結後の国際情勢の変動を受けて、日本の安全保障政策も大きな変化を見せた。1990年8月にイラクがクウェートへと侵攻すると、翌1991年1月には国連安全保障理事会の決議を背景としてアメリカ軍を主力とする多国籍軍がイラクに武力制裁を行った。この(⑨)戦争を契機に、日本国内では国際貢献のあり方についてさまざまな議論が行われ、その結果、法的な整備が行われて、(⑤)が(⑩)活動(PKO)に参加することが可能となった。これにより、1992年以降、(⑤)はカンボジアやゴラン高原、東チモールなどへ派遣されている。

防衛大学校本科第61期学生
一般採用試験（前期日程）第1次試験問題正誤表

専攻	人文・社会科学
教科	地理歴史
科目	日本史

修正箇所	誤	正
試験問題 4頁中の1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 問題文の6行目、12行目	恒武（②）	恒武（②）